

参加費
無料「消費生活用製品安全法」
の改正について考える

～持続可能な社会の実現のために～

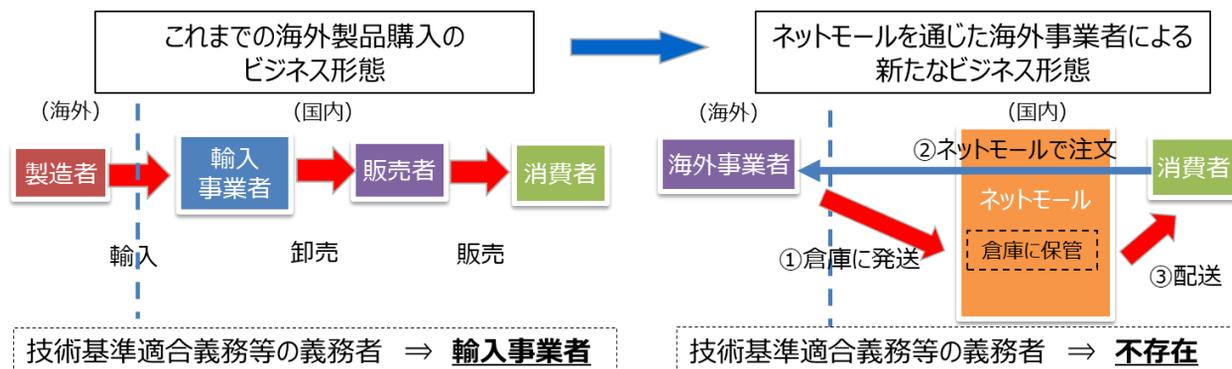
11月は
『製品安全総点検月間』

一般社団法人 日本経済団体連合会が発行されている「企業行動憲章 実行の手引き」の中で、「安全は、持続可能な経済成長の前提条件」と記されています。グローバルな商流の中で、日本における安全神話は維持できるのか、事業者側の安全に対する取組強化とともに、消費者側の意識向上も重要です。

近年、ECサイトの市場規模は拡大の一途を辿っており、ネットモール等を通じて消費者が直接海外事業者から商品を購入するケースも増加しています。その一方で、安全性が十分でない海外製品による事故が増加している状況などを受け、本年6月、「消費生活用製品安全法等の一部を改正する法律」が公布されました。今回のシンポジウムでは、法改正の背景や、消費者・事業者(製造・輸入・流通・販売)への影響等について考えます。

～プログラム～

1. 講演①:「消費生活用製品安全法」の改正について
(経済産業省 製品安全課長 佐藤猛行様)
2. 講演②:消費者の安全を守るために(事業者への期待)
(一般財団法人製品安全協会 専務理事 関成孝様)
3. 講演③:インターネットモールにおける製品安全への取組
(オンラインマーケットプレイス協議会 代表理事 片岡康子様)
4. 質疑応答ほか

地方創生 SDGs
官民連携
プラットフォーム

【日時】 2024年11月27日(水)
14:00～16:00 (13:50 入室開始)

【場所】 ZOOMオンラインウェビナー
【定員】 300名(定員になり次第締め切らせて頂きます。)
【申込】 右の二次元バーコードから参加登録をお願いします。



https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_5YK0mvU4Tcq2BmyGN9xRFQ

●お問い合わせ●

TEL 078-771-5135

JET(電気安全環境研究所)

担当: 桑原(くわはら)

主催: 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 『安全とSDGs分科会』

協力: 公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会(NACS)
一般社団法人 日本エシカル推進協議会(JEI)
一般社団法人 日本サステナブル・ラベル協会(JSL)
一般社団法人 APL-Japan(APL)
一般財団法人 電気安全環境研究所(JET)